



980 行
2019年
6月15日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
加藤 秀夫
編集責任者
教 宣 部

早期解決を訴える

JAL要請行動
2019年6月10日

JAL闘争は、6月18日の株主総会の前に全国各地方で要請行動と宣伝行動が取り組まれました。新潟においても6月10日に共闘



会議と支える会が統一して取り組まれました。

10時から新潟労働局へ要請、12時から13時まで新潟市「伊勢丹」脇で街頭宣伝行動、14時から新潟空港事務所へ要請、14時30分からJAL新潟営業所へ要請しました。

要請行動
10時からスタート



労働局の要請は10時から行われ、はじめにJAL原告団 齋藤副団長から要請書の提出 主旨説明に入りました。

JAL争議団の結成へ

齋藤副団長は

「2010年12月31日に165名



選挙結果について

第88回全国大会代議員
福富雅彦(60) 中越地域分会
地本書記長

第33回東日本大会代議員
清野聡(55) 新潟工務分会
地本執行委員

無投票当選となりました。



が整理解雇された。2011年2月、会社は165名を整理解雇しなくても良かったと話していたことから、JAL争議団が結成されJAL闘争が始まった。闘いは9年目に入っている。



安全運行ができない

整理解雇ではベテランから解雇されたため安全運行の維持が厳しい状況になっている。そのことについて厚生労働大臣も解決に対して関心がある。

その後、新採者が4400名採用され、ほとんど現場は入れ変わっている。しかし劣悪な労働条件のため毎年辞めている状況だ。早急に解決を。

労働局から

新潟に来て要請書提出の主旨は？

原告団から

私たちを支援してくれる組織がある(33団体)。要請は地方から空を守るため要請し厚生労働大臣へ伝えて欲しい。

各地方で一斉に労働局、空港事務所、JAL営業所へ要請している。

労働局は「本省へ上申することしかできない。地方では直接指示することができない。コメントする立場ではない。

原告団「昨年、早期解決したいと社長は言っている。LCCへの応募を会社は認め応募したが不採用になった。

原告団が、昨年の株主総会で発言できた。会社は裁判で勝っているから金が出さない。特にに雇用はしていない。

労働局「行政官としてこの問題に対してのコメントはできない。主旨はわかった。できるだけ対応する。



解決しなければ安全は守れない

街頭宣伝行動を取り組む 新潟市「伊勢丹」脇



街頭宣伝行動が12時から13時まで新潟市「伊勢丹」脇で展開されました。当日は、小雨が降る天気でしたが12時頃になると晴れました。JAL原告団から齋藤副団長と加藤事務局長が訴えました。



JAL原告団
齋藤副団長

2010年に165名が整理解雇された。市民のみならず、飛行機は利用するでしょうか？ぜひJALを利用した時、先日、街頭宣伝行動で訴えていたことをスタッフに伝えて欲しい。解雇された人を職場に戻して欲しいと。ここまで支えてきてくれた支援組織があったため闘ってこれた。

不可能ではない

なぜ不当なのか？希望退職を実施募ったさい整理解雇は行わないと会社は言っていたが整理解雇した。しかし退職者数は目標を達していた。

会社は165名を残すこととは不可能ではないと言っている。JALの収入は整理解雇した年から半減になっているので整理解雇した人達を戻すべきだ。4500名の新人が入社したが要員は足りない状況が続いている。

る。

誠意を示すべきだ

LCCの発足から会社は解決に踏み出すと言っている。しかし原告団の要求に結びついていない。LCCに応募しても不採用だった。解決するという意図が全く見えていない。

会社が早期解決すると言っているから1年たっても解決しない。会社は早期解決すると言っている以上なんらかの誠意を示すべきだ。



JAL原告団
加藤事務局長

労働者の責任ではない

32年間勤務した。165名の仲間が解雇された。パイロット81名、客乗84名整理解雇された。JALの破綻は労働者の責任ではない。1機、200億円の飛行機を113機を買わされた。それで赤字へ。

なぜ辞めなければならぬのか。

いのか。

安全が守られない

毎年、JALで500名辞めている。労働条件が悪いからパイロットも200名以上辞めている。安全が守られない。123便の事故以降、安全を最優先にしている。

しかし、現状では利益優先になっている。私達の闘いは安全問題にも関わっている。

不当解雇の問題を解決しなければ安全は守れない。解雇自由を許さない社会にするため闘いを強化していく。

街頭宣伝行動は12時から1時間行われ新潟市民に広く訴えました。



新潟空港事務所 JAL新潟営業所 要請へ



や精神的疾患で乗務できない実態だ。空港事務所から他へ要請は行っているのか？JALの営業所へも行くのか？

原告団からJALでは4500名が入れかわっている。半分が入れかわった。経験者が少なく職場はぼろぼろの状況だ。安全が脅かされている。厳しい環境だ。

会社は早期解決すると言っているから1年が過ぎた。解決できない。空港事務所へ地方は直接この問題についてできない。上に伝えていくことだけだ。

新潟空港事務所では30分要請行動でした。その後、JAL新潟営業所へ要請書を提出し訴えました。

乗務できない

齋藤副団長

「JALのパイロットは他社へ200名流出している。それはパイロットの労働実態が厳しくなっているためだ。現在、86名が病氣

